

「長江保護法」の実施に伴う
企業にとっての困難とチャンス
—中部三省(湖北・湖南・江西)を中心に—

(2024 年 11 月)

日本貿易振興機構(ジェトロ)

武漢事務所

ビジネス展開課

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）武漢事務所が上海段和段法律事務所に作成委託し、2024 年 11 月に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび上海段和段法律事務所は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび上海段和段法律事務所が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外ビジネスサポートセンター ビジネス展開課
E-mail : SCC@jetro.go.jp

ジェトロ・武漢事務所
E-mail : PCW@jetro.go.jp

JETRO

目 次

1. はじめに	1
2. 中部三省における「長江保護法」にかかわる立法・法執行概況.....	1
(1) 中部三省における「長江保護法」の施行にかかわる地方立法の概況.....	1
(2) 「長江保護法」の施行に伴う最新の生態環境保護における法施行状況.....	4
3. 「長江保護法」施行に伴う企業にとっての困難	8
(1) 環境規制のさらなる厳格化	8
(2) 経営管理コストの増加.....	9
(3) 産業配置と構造調整	9
4. 「長江保護法」の施行に伴う企業のチャンスと対策	10
(1) 企業の変革とアップグレードを加速させ、産業構造を調整させ、グリーン 経済を発展させる	10
(2) 資金調達ルートの拡大.....	10
(3) 企業のブランドイメージと認知度の向上	11
5. おわりに	11

「長江保護法」の実施に伴う企業にとっての困難とチャンス

—中部三省（湖北・湖南・江西）を中心に—

1. はじめに

「中華人民共和国長江保護法」（下記「長江保護法」と略称）は中国で初めての流域管理に関する法律であり、2021 年 3 月 1 日より正式に発効している。「長江保護法」の施行により、長江流域の生態保護は新たな段階に入った。長江流域の各省・直轄市・自治区は、関連法規の整備、多層な立法宣伝、重点地域でのガバナンスの強化、地域の連携と司法協力の深化など、さまざまな方法を通じて、生態環境の改善、産業変革とグリーン開発および法執行と監督において成果を上げてきた。2023 年 3 月には、「[「長江保護法」の実施に伴う企業への影響と対応 — 中部三省（湖北・湖南・江西）を中心に—](#)」と題したレポートにおいて、「長江保護法」の立法背景と要点、一部の地方立法とその法執行の概要、企業の対応などについて簡潔に紹介した。この「長江保護法」の立法により、企業は新しい法律の枠組みの下で困難に直面すると同時に、同法律をチャンスと捉えることもできる。前回のレポートから 1 年以上が経過した現在、再び同法の法執行に焦点を当てたうえで、日系企業から寄せられた質問も加えて、前述の報告書の内容を補足・更新したものが本レポートである。本レポートでは、中部三省（湖北・湖南・江西）を中心に、「長江保護法」の実施に伴い、企業が直面する困難とチャンスについて分析・説明する。

2. 中部三省における「長江保護法」にかかわる立法・法執行概況

(1) 中部三省における「長江保護法」の施行にかかわる地方立法の概況

「長江保護法」の施行後、長江流域の各地方政府は、関連法規の整備強化を進め、生態環境保護、資源利用、産業発展などにかかわる一連の地方性法規を制定し、「長江保護法」の関連法規をさらに整備して施行し、「長江保護法」と矛盾する法規の整理および修正も行った。

下記は、昨年のデータを引き継ぎ、中部三省を中心に「長江保護法」にかかわる重要な一部の地方性法規および地方政府文書を補足・整理したものである。

省	地方性法規・地方政府文書の題名および施行時期	
湖北	①「行政罰に伴う省政府規章の改正と廃止に関する湖北省人民政府による決定」	2022.03.23 施行
	②「湖北省リン石膏汚染防除条例」	2022.09.01 施行
	③「『湖北省における重金属汚染防除にかかわる更なる強化に関する施行意見』の公布に関する省生態環境庁による通知」	2022.11.14 公布
	④「湖北省清江流域水生生態環境保護条例（2022 年改訂）」	2022.11.25 施行
	⑤「湖北省湖沼保護条例（2022 年改訂）」	2022.11.25 施行
	⑥「湖北省における『中華人民共和国水法』の実施に関する弁法（2022 年改訂）」	2022.11.25 施行
	⑦「湖北省河道砂利採取管理条例（2022 年改訂）」	2022.11.25 施行
	⑧「『流域の総合的な管理を促進するための上下流域における生態保護の補償制度の構築の深化に関する指導的意見』の公布に関する通知」	2023.01.05 公布
	⑨「『湖北省における長江の保護と修復にかかわる 3 年間の施行方案』の公布に関する通知」	2023.02.27 公布
	⑩「湖北省水利工事管理条例」	2024.03.01 施行
湖南	①「汚染防除に対する徹底的な闘いに関する中国共産党湖南省委員会と湖南省人民政府による施行意見」	2022.09.13 施行
	②「一部の省人民政府規章の改正と廃止に関する湖南省人民政府による決定（2022）」	2022.10.08 施行
	③「湖南省水産種苗法管理弁法（2022 年改訂）」	2022.10.08 施行

	④「『湖南省における生態環境にかかわる不法行為に対する罰則の免除と軽減に関する告知・承諾制度の施行弁法』の公布に関する湖南省生態環境庁による通知」	2023.03.14 施行
	⑤「『湖南省における長江の保護と修復にかかわる施行方案』の公布に関する湖南省生態環境庁等 17 の部門による通知」	2023.03.28 公布
	⑥『湖南省長江流域の重要水域における 10 年間の禁漁にかかわる不法行為に対する報奨金制度の施行』に関する湖南省農業農村庁・湖南省公安庁・湖南省財政庁・湖南省市場监督管理局による通告	2023.05.31 施行
	⑦「生態保護の補償制度の改革の深化に関する湖南省人民政府弁公室による施行意見」	2023.07.03 施行
江西	①「『江西省第 14 次 5 カ年計画における省エネ・排出削減の総合的作業計画』の公布に関する江西省人民政府による通知」	2022.06.06 施行
	②「『江西省生態環境における軽微な違法行為に対して行政処罰対象外とする事項リスト (2022)』の公布に関する江西省生態環境庁による通知」	2022.07.27 施行
	③江西省生態環境庁による『汚染排出許可管理条例』行政罰の自由裁量権の詳細基準』の公布に関する江西省生態環境庁による通知」	2022.07.28 施行
	④「江西省における河川に流入する下水排出口の監督管理を強化する作業計画」	2023.02.26 公布
	⑤「『省生態環境庁・省開発改革委員会による『長江の江西省流域および贛江支流に流入する河川における下水排出口への整頓施行計画』に転送に関する江西省人民政府弁公室による通知」	2023.04.03 施行
	⑥「江西省生態環境保護行政罰の自由裁量権の基準に関する規定 (2023) 」	2023.06.01 施行

	⑦「『江西省生態環境損害賠償と犯罪捜査を連動させるための実施弁法』の公布に関する通知」	2023.09.08 施行
	⑧「『江西省生態保護レッドラインと生態環境監督弁法（試行）』の公布に関する江西省生態保護庁による通知」	2023.11.15 施行
	⑨「鄱陽湖流域における燐の総量汚染の防除関する条例」	2024.01.01 施行

(2) 「長江保護法」の施行に伴う最新の生態環境保護における法施行状況

「長江保護法」の施行以降、国務院およびその執行部門、長江流域の各省・市・自治区は、頻繁に多様な研修、セミナー、イベント、メディアの宣伝、特別取り締まりなどといった宣伝と法執行を通し、長江流域生態環境保護に力を注いでいる。2022年以降の法執行状況を以下のとおりまとめる。

1) 湖北省：

2022年1月から11月まで、省生態環境法執行部門は全省で不法事件2,359件を確認し、処分決定1,676件を下し、過料額は1億1,900万元（約25億円、1元=21円）に達した。そのうち環境汚染犯罪の疑いで公安に移送された事件は47件あった。内容としては、工業企業からの排水、危険廃棄物および環境関連の違法事案、主要汚染物質排出企業の自動監視データの改ざんなどがあった。そのうち、工業企業による排水に関して、省内で立件された不法事件は305件あり、3,389万9,280元の過料が科された。公安機関に移送された事件は42件、典型事例として179件が公表され、ただちに是正された環境問題は733件あった。有害廃棄物に関して、捜査・処罰された不法事件は149件あり、1,612万4,639元の過料が科され、犯罪の疑いで公安機関に移送された事件は35件あった。オンライン偽造に関して、87件の不法事件が処分され、897万2,000元の過料が科された。

2022年、省生態環境庁は、日々の法執行における脆弱な部分と潜在リスクに対し総合的な抜き打ち検査を実施し、主要な汚染物質排出企業217社を検査した。企業95社に関して227件の環境問題が発見され、地方の生態環境部門に移送された是正勧告の環境問題は205件あり、法に基づいて調査・処分した重大な環境不法行為が22件あった。省内において、行政罰が科された件数が最も多い市は武漢市であった。

武漢市では、2022 年 1 月から 11 月までに確認できた各種の環境不法事件は 291 件、行政罰が科された事件は 227 件であり、1,879 万 800 元の過料が科された。そのうち、行政拘留を科した事件は 3 件、公害罪の疑いがあった事件は 2 件あった。処罰された事件数と過料の金額はいずれも省内でトップに立ち、生態環境への不法行為を抑制する効果を発揮している¹。

2023 年、省生態環境庁とその法執行部門は、生態環境保護における法執行の典型事例を 3 回に分けて公表した。これらの事例は、汚水の不法排出、大気汚染物質の過剰排出、省内にある自然保護区での生態環境不法行為および生態環境不法行為の通報への報奨金制度などにかかわる事例である²。

省検察院は 2022 年、違法採掘、盗伐、違法漁獲、その他の犯罪の疑いで 9,119 人を起訴し、生態環境と資源保護にかかわる公益訴訟 1 万 4,700 件を処理した³。2023 年には、河川流域の生態環境と資源にかかわる犯罪の疑いで 1,984 人を起訴し、河川管理と湿地保護にかかわる公益訴訟 4,490 件を起こした⁴。

2) 湖南省：

2022 年、同省の 14 の市と州が生態環境保護のために総合的な行政法執行機関を設立し、統一的な法執行システムを形成した。医療機関からの排水、廃棄物発電、タリウム関連、アンチモン関連などの主要産業および主要分野に対する特別取り締まりを

¹ 2022.12.29 「汚染と闘い、長江保護を実行するために、湖北省では今年 1 月から 11 月までに生態環境法執行 2,359 件が確認」 <http://www.hbcaw.gov.cn/fzjs/43780.jhtml>

² 2023.06.13 「湖北省は 2023 年第 4 次生態環境保護法執行における典型的な事例を発表（空気質改善・執法支援分野）」 https://sthjt.hubei.gov.cn/fbjd/xxgkml/gysyjs/sthj/sthjzf/202306/t20230613_4705813.shtml

2023.08.23 「湖北省は 2023 年第 8 次生態環境保護法執行における典型的な事例を発表（自然保護区監督執法分野）」 https://sthjt.hubei.gov.cn/fbjd/xxgkml/gysyjs/sthj/sthjzf/202308/t20230828_4814327.shtml

2023.09.07 「湖北省は 2023 年第 8 次生態環境保護執法における典型的な事例を発表（報奨金分野）」 https://sthjt.hubei.gov.cn/fbjd/xxgkml/gysyjs/sthj/sthjzf/202309/t20230907_4828571.shtml

³ 2023.01.14 「湖北省人民検察院活動報告（2023 年 1 月 14 日）」 http://www.hbjc.gov.cn/jwgk/gzbg/ndbg/202302/t20230210_1763112.shtml

⁴ 2024.01.31 「湖北省人民検察院活動報告（2024 年 1 月 31 日）」 http://www.hbjc.gov.cn/jwgk/gzbg/202403/t20240326_1810101.shtml

行った。同時に、公安部門・検察部門とも連携のうえ、危険廃棄物汚染不法行為の取り締まりと、主要有害汚染排出企業の自動監視データの改ざんへの特別取り締まりを実施した。2022 年 11 月末までに、同省は環境不法行為 2,426 件を処理し、過料 1 億 5,100 万元が科された。四つの関連法規の不法行為 373 件が処理され、そのうち、227 件が公安に移送され行政拘留となり、刑事犯罪の調査に移送されたのは 46 件だった。省生態環境庁とその法執行部門は 2023 年、生態環境保護における法執行の典型事例を 3 回に分けて公表した。これらの事例は、環境管理制度の違反、自動車検査の偽造、危険廃棄物の不法行為、主要な汚染物質排出企業の自動監視データの改ざんなどに関する事件だった⁵。

省検察院は 2022 年、生態環境破壊などの犯罪の疑いで 1 万 1,000 人を起訴し、公益訴訟 1 万 7,600 件を起こし、17 万 7,000 ムー（約 1 万 1,682 ヘクタール、1 ムー＝約 0.066 ヘクタール）の耕地と森林の修復を促し、生態環境の損害賠償として 3 億 2,000 万元を請求した。省検察院は「マンガン三角」鉱山汚染問題⁶のために特別タスクフォースを作り、花垣県に入り、刑事事件を処理し、多くの政府と企業をめぐる紛争を解決し、ガバナンス資金や生態修復などの問題を現地と共同で解決した⁷。2023 年以降も、長江経済ベルトにおける生態環境資源への司法的保護を引き続き強化している。また、公益訴訟 3,748 件を起こした他、華榮東湖の水質汚染、沅江巴南湖の不法砂採掘について、検察機関は岳陽市政府と益陽市政府の行ったそれぞれ 3 億 1,000

⁵ 2022.04.29 「2022 年の湖南省における生態環境保護法執行の典型的な事例-環境管理制度の違反 (2022 年の第 1 次)」 http://sthjt.hunan.gov.cn/sthjt/xxgk/zdly/jdzf/ajcc/202207/t20220729_27570900.html

2022.05.19 《2022 年の湖南省における生態環境保護法執行の典型的な事例——自動車検査の偽造 (2022 年の第 2 次)》 http://sthjt.hunan.gov.cn/sthjt/xxgk/zdly/jdzf/ajcc/202207/t20220729_27570920.html

2022.08.04 「2022 年湖南省における危険廃棄物の環境犯罪と主要な汚染物質排出企業の自動監視データの改ざんへの取り締まり強化に関する典型的な事例」
http://sthjt.hunan.gov.cn/sthjt/xxgk/zdly/jdzf/ajcc/202208/t20220805_27575474.html

⁶ 2023.03.26 「マンガン三角」とは、湖南省花垣県、重慶市秀山土家ミャオ族自治県、貴州省松桃ミャオ族自治県の交わる地域を指す。そこにはマンガン鉱石資源が豊富で、電解マンガン企業が集中しているので、「マンガン三角」と呼ばれている。1980 年代後半以降、略奪的な開発と粗放的な生産によって、深刻な環境汚染、生態系へのダメージ、潜在的な安全上の問題、公衆衛生上のリスク、食品安全ハザード、公的環境ガバナンス資金の不正使用、鉱業企業による税金滞納など、一連の問題をもたらした。https://www.spp.gov.cn/spp/zdgz/202303/t20230326_609488.shtml

⁷ 2023.01.15 「2023 年湖南省人民検察院活動報告」 https://intra.jetro.go.jp/dav/newsletter/scc/2024/7_hunan_2022.pdf

万元と 3,986 万元の生態環境被害賠償請求を支持した。藍山県検察院は、省を跨ぐ危険廃棄物の不法投棄に関する民事公益訴訟に付随する刑事裁判を申し立て、7 人に有期徒刑、および生態環境被害補償 1,080 万元を連帯して負担するよう求めた。省、州、県の 3 級の検察院が花垣県の「マンガン三角」の総合的是正に介入したことが、最高人民検察院によって鉱業汚染の総合的是正の法治モデルとして全国に推奨された⁸。

3) 江西省：

同省の各地域と各部門は、汚染防除と監督管理に力を入れ、各種の法令・規則を確実に施行するよう促進した。2018 年から 2022 年までに、国家警告動画⁹による 72 件の問題のうち 68 件を是正し、是正完了率は 94%に達し、長江流域の省の中で上位に立った¹⁰。

省検察院は 2022 年、犯罪の処罰、公共福祉の保護、生態系の修復を行うため、22 条の措置を講じた。公安、生態環境、水利、農業農村などの部門と連携して、危険廃棄物の不法投棄、不法砂採掘、不法漁獲などの特別取り締まりを行い、環境資源犯罪の疑いで 1 万 610 人を起訴した。また、「鄱陽湖を守る」公益訴訟の特別監督を実施し、環境資源公益訴訟 1 万 1,731 件を処理した。中央環境保護監察や長江経済ベルト生態環境警告などにより、公益訴訟 182 件を処理した¹¹。2023 年には、生態環境資源に損害を与えた犯罪の疑いで 2,009 人を起訴し、公益訴訟 3,347 件を処理し、22 万ムーを超える森林、湿地、水域の修復を監督した。また、耕地保護の公益訴訟事件 1,840 件を処理し、3 万 6,000 ムー以上の耕地を再生および回復し、耕地占用税 3 万 3,900 元あまりを追加課税した。検察院による公益訴訟、生態環境保護監察、生態環境損害補償の連携を強化し、政府部門を支援・協力して、196 件の生態環境損害賠償

⁸ 2024.01.26 「2024 年湖南省人民検察院活動報告」

https://intra.jetro.go.jp/dav/newsletter/scc/2024/8_hunan_2024.pdf

⁹ 国家警告ビデオとは、警告、教育、宣伝などを目的として、政府の関連部門によって制作または承認された国民教育ビデオを指す。

¹⁰ 2024.07.23 「『中華人民共和國長江保護法』の施行に関する省人民代表大会常務委員会法執行検査チームによる報告」 <https://jxrd.jxnews.com.cn/system/2024/08/19/020605283.shtml>

¹¹ 2023.01.12 「江西省人民検察院活動報告」

に関する交渉に参加した¹²。2024 年、省検察院、高等人民法院およびその他の部門は、生態環境保護の典型的な事例を相次いで発表した。これらの典型事例は、長江流域の保護、有害廃棄物汚染、水質汚染の防除など、多くの分野にかかわった¹³。

3. 「長江保護法」施行に伴う企業にとっての困難

(1) 環境規制のさらなる厳格化

「長江保護法」の第 8 章「法的責任」において、企業が負う法的責任に関し、行政責任（主要責任）、民事責任、刑事責任と詳細に規定されている。上記 3 省の法執行状況からみれば、各地域では長江保護法執行のために、さまざまな措置が講じられたが、生態環境保護は越えることのできないレッドラインと位置づけられ、その法執行は年々強化されている。具体的には以下のとおりである。

- 1) **汚染物質の排出規制がより厳格になっている。**排出基準や、主要汚染物質の総排出規制の強化などが例として挙げられる。企業は、污水排出が基準を確実に満たすように、污水处理施設をアップグレードし、生産プロセスを改善する必要がある。基準を満たさない場合、過料や是正のための生産停止などの厳しい処分が科される恐れがある。同時に、総排出量が所定の指標を超えないように、自社の汚染物質の排出量を正確に監視する必要がある。いったん指標を超えると、法的責任が発生するだけでなく、生産規模の制限や産業構造の調整を求められる恐れがある。
- 2) **産業配置とプロジェクトの建設に対する制限が増えている。**長江支流の沿岸線 1 キロ範囲内において、化学工業園区と化学工業プロジェクトの新設・拡大が禁

¹² 2024.03.25 「江西省人民検察院活動報告（2024 年 1 月）」

¹³ 2024.08.15 「江西省高級人民法院、江西省人民検察院、江西省公安厅による生態環境保護に関する典型的な事例を共同発表」 https://intra.jetro.go.jp/dav/newsletter/scc/2024/13_Jiangxi_2024.pdf

2024.08.29 「江西省人民検察院による生態安全保障の最低ラインの確保に関する典型的な事例を公開」 https://mp.weixin.qq.com/s/W_V7NtvYHbNuaPTWT8tT3A

止されていることなどが例として挙げられる。このような場合、長江流域でプロジェクトの立地選定や建設を行う際に、周囲の環境と生態保護の要件をより慎重に考慮しなければならない。これを満たさない場合、プロジェクトは承認が得られない。

- 3) **環境リスク管理・緊急管理の強化。**危険化学品の製造、保管および輸送にかかわる企業は、有害化学物質の漏えいによる長江流域の生態環境への汚染を防ぐために、安全管理を強化しなければならないことなどが例として挙げられる。同時に、企業は突発的な環境緊急事態への対処能力を向上させるために、環境リスク管理に関する演習を定期的に実施する必要がある。いったん突発的な環境緊急事態が発生したら、企業はただちに緊急計画を発動し、汚染の拡大を防ぐための効果的な措置を講じ、迅速に地元の生態環境部門に報告して、事件が迅速かつ適切に処理される必要がある。

(2) 経営管理コストの増加

環境監督の厳格化とは、より厳格な環境基準を満たすために、企業が環境保護への投資を増やし、環境保護施設をアップグレードし、環境監視装置を購入・メンテナンスし、生産プロセスを改善する措置を講じる必要があることを意味する。例えば、化学産業などの重汚染業界に対し、廃水、廃ガス、廃棄物を減らすための技術変革に多額の資金を投入することが考えられる。環境基準を満たさない場合、過料や是正のための生産停止、さらには閉鎖などの厳しい法的処分を受けかねない。その他、環境管理システムを整備し、環境管理の規程や運用手順を作り、従業員向けの研修と教育を強化する必要もある。以上のようなさまざまな投資により、会社の経営管理のコストを増加させ、収益性を低下させる影響がある。特に中小企業にとっては、資金繰りがさらに難しくなりかねない。

(3) 産業配置と構造調整

「長江保護法」は長江流域の産業配置と構造調整に大きな影響を与えた。具体的な影響として、一部の重汚染をもたらし得る産業およびエネルギー集約型の産業は厳しく制限されることになる。例を挙げると、長江支流の沿岸線の一定範囲内において、化学工業園區、化学工業プロジェクト、鉍滓ダムなどの建設が厳しく制限されることになる。本来立ち入り禁止の区域にあった企業は、移転したり、生産配置を調整した

りすることが求められる。企業移転には、新工場用地の選定、工場の建設もしくは賃貸、設備の解体・運搬・設置などの一連の作業がかかわり、多額の資金と時間がかかる。さらに、産業配置の調整は、企業とその上下流企業との産業チェーンの相乗効果にも影響を及ぼす可能性が考えられる。企業が移転した後、既存のサプライヤーや顧客との距離が遠くなり、輸送やコミュニケーションのコストも相応に増加する可能性がある。産業チェーンの相乗効果を維持するために、企業は上下流企業との協力関係を再確立し、コミュニケーションと調整を強化する必要がある、いずれも企業の経営管理コストを増加させることにつながる。

4. 「長江保護法」の施行に伴う企業のチャンスと対策

「長江保護法」の施行は、企業にとって前例のない困難であると同時に、チャンスと捉えることもできる。具体的には以下のような例が挙げられる。

- (1) **企業の変革とアップグレードを加速させ、産業構造を調整させ、グリーン経済を発展させる。**「長江保護法」の要件を満たすために、企業は継続的に技術を革新し、生産プロセスを改善し、汚染物質の排出を削減し、資源利用効率を向上させる必要がある。これにより、企業は研究開発への投資を増やし、グリーンで環境に優しい技術や製品を開発するようになる。例えば、化学工業は廃水と廃ガスの排出を削減するために、環境に優しい化学プロセスを開発することや、製造業者はエネルギー消費を削減するために、先進的な省エネ技術を開発することなどが推奨される。技術革新は、法的要件を満たすことに役立つだけでなく、企業の中核競争力を強化し、長期的な発展の基盤を築くことにつながる。また、産業構造を調整し、グリーン、低炭素、環境に優しい産業に変革することも考えられる。例えば、一部の伝統的な製造業の企業は、ハイエンド製造やインテリジェント製造などの分野に段階的に転換することが考えられる。エネルギー企業は、太陽光、風力、水力などのクリーンエネルギーの開発と利用を強化することも考えられる。産業構造の最適化とアップグレードは、経済的利益を向上させ、持続可能な発展を実現することに役立つ。
- (2) **資金調達ルートの拡大。**「長江保護法」の施行により、グリーンファイナンスの発展が促進され、金融機関は環境保護要件を満たす企業への融資支援を強化することになった。企業はグリーンローンを組むことや、グリーンボンドを発行す

ることで、環境保護のプロジェクトへの投資や建設に要する資金を調達することができる。例えば、一部の銀行は、環境に配慮した企業に優遇融資金利と融資枠が設けられる特別なグリーン融資商品を提供している。また、企業はグリーンボンドを発行して、環境保護プロジェクトに社会資金を呼び込むことによって、資金調達コストを削減することができる。

- (3) **企業のブランドイメージと認知度の向上。**企業は「長江保護法」に積極的に対応することで、良好な企業イメージを確立し、ブランドの知名度と評判を向上させることができる。また、環境情報を公開したり、環境保護の公益活動に参加したりすることで、自社の環境保護の実績と社会的責任を示すことができる。これらは、企業の製品やサービスに対する消費者の信頼を高めるだけでなく、社会的な認知を得ることにも役立つ。

5. おわりに

「長江保護法」は、2021年3月1日に、中国の生態環境領域における最新の法令として施行された、以来、国務院およびその執行部門、長江流域沿岸の各地方政府などが制度の実施を積極的に推進しており、長江保護において既に成果を挙げている。その結果、企業は同法律への対応を求められることとなっており、一部の企業にとっては困難をもたらしている。しかし、困難に直面した場合であっても、環境保護への投資を増やし、技術を向上させ、内部管理を強化することにより、厳しい環境規制の要件に積極的に適応するよう努めることが可能である。具体的な対応策としては、環境保護産業の拡大、産業のアップグレードと変革の加速、グリーンファイナンス支援の強化などが挙げられる。上記の対応を通して、良好なブランドイメージを確立し、ブランド力を向上させると共に、社会的認知度を高め、持続可能な発展を実現できるよう努力することが求められている。各企業が長江保護を背景とした対応策を通じて、困難の中にチャンスを見出し、調和の取れた新しい発展の姿を実現することを期待する。